

# 変わるアメリカ 誰が世界を支えるか

本選挙まで半年を切った大統領選。共和党のみならず、左傾化する民主党が政治の分断を深める。変容するアメリカの姿は、国際政治をも大きく揺るがす。同盟国の「負担分担」が求められるなかで、国際秩序の担い手である日本の役割を問う。

今井隆

読売新聞アメリカ総局長

兼原信克

同志社大学教授

中林美恵子

早稲田大学教授

——今秋の本選挙に向けてアメリカ大統領選挙は過熱し、四年越しのトランプ復権が実現するか、世界が注目しています。

**今井** トランプ氏の登場から八年以上が経過し、共和党のトランプ党化・右傾化が進んでいます。コアな支持者はとにかくリベラル派を嫌悪しており、リベラルな価値観をぶった切るトランプ氏の言動に拍手喝采です。白人ナショナリズム的な意識も底流にあります。トランプ氏はその感

情を掴むのがうまい。それが端的に表れたのがブラック・ライブズ・マター運動への対応です。二〇二〇年、白人警察官による黒人男性暴行死事件をきっかけに運動が盛り上がり、トランプ氏はこれを徹底的に批判し、潰そうとしました。黒人の活動家や急進左派は、警察の黒人らに対する過剰な取り締まりに加え、人種間の経済格差などを問題視し、白人による歴史的・制度的な差別があると訴えています。トランプ氏のコアな支持者はこうした非難に対して

強い不満を抱えている人が多く、開き直るかのように「反差別主義者こそ差別主義者だ」と猛反撃しています。社会のダイバーシティが進む都市部とキリスト教の伝統的価値観が根強く残る地方との乖離も急速に進んでいます。左と右が互いに激しく批判し合い、寛容と自制心が失われていると痛感します。今のアメリカには強い遠心力が働いており、国民がまとまれなくなっています。

## もう一つの分断要因——民主党の左傾化

中林 「トランプ支持」の動向という点では共和党の右傾化に注目が集まりがちですが、もう一つ重要な要素があります。それは民主党の左傾化です。三月末に私のワシントン勤務時代の同僚とゆつくり話す機会がありました。彼女は高学歴で、ワシントン郊外に住み、エコノミストとして活躍しています。政策に明るく、陰謀論とは無縁。思想信条は中道保守で、人格的にも優れた人物です。驚いたことに、その彼女がトランプ支持を明言しました。コアなトランプ支持層とは正反対に見える彼女がトランプ氏を支持する主たる理由は、左傾化し続ける民主党への失望、嫌悪です。彼女のような、どちらかという穏健な中道派や無党派層は過激なトランプ氏を嫌う、つまりバイデン氏に投票

するという認識が多いですが、急進化する民主党に嫌気がさしてトランプ支持に向かう人も、実は少なくありません。——左傾化はどのような点に見られますか。

中林 一般的に左傾化批判の争点は、総論的にはバイデン政権下で進む「大きな政府」化ですが、個別の争点としては、マイノリティの権利や中絶などの価値を問う論争的なテーマが目立ちます。加えて国民の関心が高いのは教育問題です。象徴的なのは二〇二一年のバージニア州知事選で民主党の有力候補を破ったヤンキン知事です。彼は選挙戦において、公教育に批判的人種理論(CRT)やトランスジェンダー教育が持ち込まれていることを批判し、また一部の学校で見られた教育レベルの低下や学級崩壊を取り上げ、リベラルに任せていたら学校が大変なことになる、教育の主体を教師から親に取り戻そうと主張して勝利を収めました。教育という身近な場が急速にリベラル化していくことへの危機感は、実は多くの有権者が感じているのだと思います。

兼原 数年前、同世代のアメリカの友人が「大学生の娘が大変なんだよ……」と嘆いていました。若者がリベラルなのは世の常ですが、彼曰く、「現在のリベラルの主張は、自分たちのようなベトナム反戦、ヒッピー文化ではなく、

もはや社会主義だ」と。確かに大学の無料化などが、いまリベラルが好んで掲げる論点です。

**中林** もう一つ、別の元同僚で歳出委員会の上級補佐官を務める人物の「バイデン離れ」も紹介します。彼はバイデン大統領に対し、「アフガニスタンを放棄するような、あの撤退の仕方にはとても耐えられない」と怒っていました。「自分の友人・知人や親族がアフガニスタンやイラクに行った。その中には同僚兵士が死んだり、肉体や精神に大きな損傷を負って、離婚したり子供と離れ離れになった人もいる。そんな彼らが何のために戦ったのかわからないような撤退の仕方だった。国際社会からも感謝されなかった。何のために犠牲を払ってまで国際秩序を保とうと頑張ってきたのか。その目的そのものに疑問を抱くようになり、アメリカが世界に関与することに嫌気がさす」、そう心情を吐露しました。トランプ氏だけに注目していると見落としてがちですが、アフガニスタンの撤退方法に万全を期せなかったバイデン大統領への失望も、一部ではトランプ支持票を形成している面があります。

**兼原** 加えて、「反バイデン」ではないにせよ、彼の年齢は投票を躊躇させる理由の一つにはなりませんね。いずれにせよ、本選挙においては中道・無党派の動向で決します。

いまい たかし 1998年東京大学文学部卒業、読売新聞東京本社入社。ワシントン特派員時代(2013~16年)に国防総省やホワイトハウスを担当。政治部では外務省、与党、首相官邸担当のキャップ、デスクを務め、外交・安全保障の取材に多く携わる。2023年より現職。

かねはら のぶかつ 1981年東京大学卒業、外務省入省。欧州局参事官、在韓大使館公使、国際法局長などを経て、第二次安倍政権で内閣官房副長官補、国家安全保障局長次を務める。2020年より現職。著書に『日本人のための安全保障入門』『歴史の教訓』など。

なかばやし みえこ ワシントン州立大学大学院政治学部修士課程修了、大阪大学大学院国際公共政策研究科博士課程修了。博士(国際公共政策)。1992~2002年米国連邦議会・上院予算委員会で公務員として国家予算の編成に携わる。跡見学園女子大学准教授などを経て現職。著書に『トランプ大統領とアメリカ議会』など。

四年前のバイデン氏は党内極左を抑えて中道派の支持を獲得して勝利しました。その構図は今回も変わりませんが、結果はわかりません。接戦になるでしょう。

——社会の両極化により民主主義が毀損されているとの声もあります。

**中林** SNSの時代となり、スクリーニングされない情報が飛び交い、かつエコーチェンバーで自分の志向と合う情報のみが入ってくる。情報通信環境が不可逆的に変化していることも、この傾向をさらに強めています。

**今井** 米議会における民主主義の機能不全の象徴的事例は、ウクライナ支援予算の一時中断でしょう。下院共和党はトランプ氏の顔色を気にして党派的な対応が目立ち、支援中断が長引きました。トランプ氏が大統領に返り咲き、共和党が上下両院で主導権を握ると、党派的な動きが加速し、今度はトランプ氏の強権化が進みかねない。アメリカの民主主義が傷つくのではないかと不安です。他方、上院ではフィリバスター（議事妨害）を抑え込むには過半数の五一を上回る六〇票の賛成を必要とするなど、一方的な強権化を防ぐ歯止めはあります。議会選で民主党は苦戦していますが、トランプ氏だけでは崩せない制度的基盤があるのも事実です。

**中林** 共和党で誰が上院院内総務に就くか、注目しています。議会での法案をどういう順番で取り上げるか、議会の流れをつくるのは院内総務です。トランプ氏が大統領になった場合には彼との距離感によって議会運営のやり方は変わるでしょうが、上下両院とも共和党が多数を取る可能性があるので、議会の機能を左右するポイントになると思います。

**兼原** 左右の対立が激しさを増し、大学のキャンパスでは時に物理的な衝突も生じています。しかしアメリカ民主主義

義は「闘う民主主義」で、日本のように裏で話をつけて折衷案をまとめるという政治文化ではありません。社会の分断は深刻で、その結果一部で政治の機能不全が生じることはあるでしょうが、私は民主主義という大きな器が壊れることはないと考えています。

——今後の選挙戦はどのように展開するでしょうか。

**今井** 仕事柄、多くの方に「どっちが勝つの？」と聞かれますが……どちらかを選べと言われると、私は現時点では「強いて言えばトランプ氏」と答えています。スイング・ステート七州の世論調査を見ると、現時点ではトランプ氏があわずかにリードしています。熱烈な支持者は健在ですし、共和党地方組織のトランプ党化が進み、以前のような空中戦頼みではなくなったことも強みでしょう。弱みは裁判の行方と、その影響による資金不足です。裁判の遅延戦術が奏功して、大統領選前に判決が出るのは不倫もみ消し事件のみになりそうですが、有罪判決が出れば無党派層の一部は逃げていく可能性もあります。

一方バイデン陣営をみると、経済指標は好調ですが、物価が高止まりして、庶民にはそれほど好感はありません。不法移民の大量流入も続いています。何より、ガザ情勢への抗議運動が深刻です。停戦に導けない限り、バイデン氏

への非難は続くでしょう。抗議の人々が選挙集会にも乗り込むので、バイデン陣営は不特定多数が集まる集会を開けず、招待者のみの集会とSNSに頼る選挙戦を強いられています。抗議運動が収まらなければ、八月にシカゴで開催される党大会は、同じくシカゴで開催された一九六八年の党大会——ベトナム戦争に反対するデモ隊と警官隊が衝突する事態となった——の再現となりかねない。そういう危機感を多くの民主党関係者が抱いています。今回はトランプ氏が強いのではなく、バイデン氏が弱いのだと思います。アンチの多いトランプ氏が相手でなければ、バイデン氏は惨敗だったかもしれません。

## 中国、ウクライナ、ガザ

——大統領選において外交政策はどのように論じられていますか。

**今井** 大統領選の争点は圧倒的に内政・経済で、外交のプライオリティは決して高くありませんが、争点としては、中国、ウクライナ、中東でしょう。対中政策は現在のアメリカで超党派が維持されるほぼ唯一の政策で、その意味で争点にはなりづらい。ウクライナは、トランプ氏が政権に就けば支援は急速に縮小するでしょう。

バイデン大統領にとつて頭が痛いのはガザ紛争です。ガザ紛争は党派間もさることながら、世代間の認識のギャップが大きい。若い世代はホロコーストと言われてもピンときませんが、ガザの惨状はSNSなどを通じて日々目にしており、共感しやすい。

**中林** 中東からの移民が増大していることも一つの要因ですが、抗議の輪はアラブ系を超えて、多くの若者に広がっています。他方で大学には、いわゆるイスラエル系企業や富裕層から多額の資金が提供されており、それをテコにさまざまな「影響力」が行使されています。

**今井** キャンパスでイスラエル批判やパレスチナ支持の声が上がると大学当局に圧力をかけ、政治面ではイスラエルに批判的な急進左派候補の選挙で対抗馬を支援する……。このような動きは、若者には「イスラエルロビーが抗議の声を封じ込めようとしている」と見えるでしょう。バイデン氏は、「古い世代」の「親イスラエル」の代表選手であり、対応に苦しんでいます。逆にトランプ陣営は支持基盤の福音派が親イスラエルなので、抗議活動に対する政府の弱腰を批判しておけばよい。高みの見物です。

**兼原** 三月二五日に国連安保理の「ラマダン（断食月）期間中の即時停戦」決議が、アメリカが棄権したこと、賛

成多数で可決されました。アメリカがイスラエルに不利になる安保理決議を通すことなど、これまで考えられなかったことで、驚きました。やはり国内外の世論を気にしているのでしょうか。大統領選挙への影響は、大きいかもしれません。

**中林** 停戦自体はネタニヤフ首相の胸一つで、基本的にはイスラエル国内の政治力学で決まる話です。しかし彼がトランプ氏の復権にもしも期待をかけているなら、ガザ紛争が長びき、リベラルな若者がバイデン政権に抗議して選挙に行かなくなることは、トランプ氏への側面支援になります。バイデン大統領はイスラエルに対し武器供与の中止をちらつかせますが、アメリカ国内で共和党のマコーネル上院院内総務やジョンソン下院議長が猛反発する状況で、ネタニヤフ氏に足元を見られてはいる感があります。

**兼原** ガザ紛争は当分終結しません。イスラエルから見れば、ハマスは原理主義義団で、イスラエル人そのものを侵略者だとみなし、一二〇〇人の市民の虐殺を厭わなかった。高齢のアッバス議長率いるパレスチナ自治政府は事実上イスラエルの傀儡と化し、当事者能力を持ちません。ネタニヤフ首相は兄をエンテベ空港ハイジャック事件（一九七六年）で亡くしており、個人的にパレスチナへの

強い恨みを持っています。何よりネタニヤフ首相は極右に依存して政権を維持しているので、引くに引けない状況です。本当にハマスの「殲滅」を狙うでしょう。バイデン政権からの圧力から、三〇人程度の人質解放といった時間稼ぎの要請は受け入れると思いますが、ネタニヤフ政権としては、それ以上の譲歩は難しい。実際にラファまで制圧し、その後、ガザをパレスチナ自治政府に統治させ、イスラエルとアメリカが背後から支える、しかし、アラブ諸国は協力を拒み緊張が残る——という状況になると思います。サウジアラビアと米国の関係修復は進むと思いますが。

——ウクライナはいかがですか。

**今井** トランプ氏は「就任後二四時間以内に停戦させる」の発言が有名ですが、最近「選挙に勝つたら、就任前に終わらせる」と発言をエスカレートさせています。いずれにせよ、支援停止をちらつかせながら、ウクライナ側に停戦を迫るのでしょうか。それが国際秩序に与える影響を考えると暗澹たる気持ちになります……。

**兼原** 緒戦はアメリカがサイバーインテリジェンス能力を発揮して、ウクライナ軍が北方から侵入したロシア軍やキーウに降り立った特殊部隊を撃破することに貢献しました。その戦果に世界が驚いたわけですが、その後アメリカ

はエスカレーションを回避するために、武器支援を逐次投入しました。これは失敗で、ロシア軍は武器と兵員を補強し、陣地を固めて長期の消耗戦に持ち込んでいます。そうになると「基礎体力」の勝負となり、人的動員や犠牲をいとわないロシアは強い。ウクライナは苦しい状況です。ウクライナにとって戦線が急激に崩壊する可能性は小さいとは思いますが、たいへん懸念しています。

——台湾有事への対応はいかがですか。

**中林** 有事に対する備えは必要ですが、中国は経済情勢をみても、台湾に対して本格的な軍事侵攻をなし得る状況ではないでしょう。半面、南シナ海の緊張が高まりつつあります。さまざまな中国船舶がフィリピンやベトナムの海上保安船などと問題を起す事例が報道されていますが、アメリカの出口を見つつ、この海域で実効的な支配を進めていきたいという意図は明らかです。それは将来的に起こるかもしれない台湾侵攻の予行演習の一つかもしれません。日本は南西諸島防衛に与える影響を含め、注視する必要があります。

**兼原** フィリピンとの関係強化は重要です。仮に中国軍が台湾に侵攻すれば、前線国家となるフィリピンも日本も巻き込まれます。日本にとって大変なことです。フィリピ

ンにとっては国家存亡の危機でしょう。そのための備えは十分とは言えません。四月の岸田総理訪米の際に、フィリピンのマルコス大統領を交えて日米比首脳会談が行われましたが、日比、日米比、さらにオーストラリアや韓国を加えた、さまざまな枠組みでの協力が必要になります。

台湾有事の悪影響は経済にも波及します。中国と台湾、アメリカ、日本、韓国、いずれも世界の主要な経済大国であり、そこが衝突すれば株価や通貨（円やウォン）が大暴落するでしょう。財務省の人に聞くと、日本の外貨準備ではとても支えきれないということでした。海運も止まります。ロイズが保険を付けなくなれば、東シナ海・南シナ海の商用船の通行は難しくなる。日本は有事を起させないための抑止力強化と外交努力を怠ってはなりません。

## 変わるアメリカと向き合う

——中長期的には、アメリカの世界関与は縮小傾向にあるりそうです。それを踏まえて、われわれは何を考えなければならぬでしょうか。

**兼原** まず何より、アメリカをはじめ西側の経済力が相対的に低下していることを直視しなくてはなりません。一九八〇年代後半、世界のGDPに占めるG7の割合は約

七割、二〇一〇年に五割を切り、現在は四割程度です。アメリカだけを取り上げると、一九七〇年前後に三割を超えていたのが、現在は二割五分程度。この間、日本やドイツ、東アジア新興国、そして中国などが次々に経済成長を遂げています。そのなかで、アメリカが国際秩序の維持のために昔と同じように働けというのは、無理な話です。その兆候はニクソン政権で最初に現れ、近年のオバマ政権、トランプ政権も基本的にはアメリカの能力の限界に自覚的です。われわれも認識を変えて、自らの役割の増大に自覚的でなければなりません。

——具体的には、どのような取り組みが必要でしょうか。

**今井** 中国・北朝鮮・ロシアが連携を深める東アジアにおいて、アメリカから見れば、価値を共有し、国力があり、地理的にも重要な位置にある日本は、極めて頼りになる、替えの利かない同盟国です。アメリカがこの地域で構築する多国間枠組みも、日米韓、クアッド（日米豪印）、あるいは日米比など、いずれも日本が加わっています。AUKUS（米英豪）とも先端技術分野での協力（ピラー2）が進みそうです。またグローバルにはウクライナ支援にも積極的で、北大西洋条約機構（NATO）との連携も始めています。かつてアメリカが単独で担ってきた国際秩序を、

さまざまなネットワークで代替していく、そのプロセスにおいて日本の役割は重要です。

なお、四月の日米首脳会談と岸田首相の議会演説は、アメリカの多くの政府関係者、議会関係者には高く評価されています。バイデン大統領は岸田首相に信頼を寄せていますが、その理由は、第一に防衛力強化の進展、第二にウクライナ侵略に対する迅速な対応（支援や制裁など）、第三に日韓関係改善への取り組みです。岸田政権が歴史をめぐって近隣諸国と軋轢を起さないことは、バイデン政権にとって安心材料です。今は日米が同じ方向を向いていることが多く、連携は確実に深まっていると思います。

——仮にトランプ氏が当選したらどうでしょうか。

**兼原** トランプ氏との関係でいえば、安倍政権はトランプ氏に対して、日本は経済的な脅威ではない。日本は輸出国家ではなく投資国家であり、アメリカに多くの雇用を提供していると繰り返し訴えてきました。そのメッセージは今も有効だと思います。

**今井** 外交ではトランプ氏は多国間より二国間に関心が強いですが、だからと言って日本の重要性が変わることはないでしょう。負担分担の問題は浮上すると思いますが、日本は安倍政権下で安保法制を定めて集団的自衛権の限定行



使を可能とし、日米同盟の強化を図ってきました。岸田政権も二二年末に安保三文書を改定して、防衛力強化、防衛費の拡大にすでに取り組んでいます。トランプ氏から圧力をかけられて渋々やるのではなく、日本の意思と実績として先に示せることは、トランプ氏に対してもアピールになるでしょう。日本はインド太平洋地域でアメリカの負担を分かち合い、それをテコに国際社会での政治力を発揮できればよいと思います。

**兼原** 具体的な取り組みとして、安全保障については、核大国化する中国にどう向き合うか、ということでしょう。二〇三〇年代半ばにはロシア並みに一五〇〇発の核弾頭が配備されるとの報道もあります。アメリカの核は基本的にはソ連・ロシアを念頭に置いたもので、そこに中国が加われば、アメリカとしても核戦力を増強せざるを得ないでしょう。そこに付随するのは通常兵力の問題です。誰がアメリカの通常兵力の不足を補完するのか。実質的にその役割を担えるのは日本と韓国でしょう。すなわち、継続的な防衛力の増強が求められるということです。

さらに日本は、サイバー・セキュリティと核戦力という二つの論点について、議論を避けています。いずれも日本に残る戦後的「残滓」との「内なる闘い」を要する問題で

すが、正面から取り組むべき課題です。

——外交面の取り組みとしては、どのような課題がありますか。

**中林** 外交については、日本はアメリカがあまりカバードきていない地域や分野について、積極的に取り組むべきでしょう。例えば、東南アジアや太平洋島嶼国への地政学的関心が高まっていますが、兼原さんが言及されたように、フィリピンやオーストラリアを巻き込んだ安全保障協力などは重要でしょう。それに加えて、日本は米中対立よりはるか前から、東南アジアや太平洋島嶼国の発展に関与してきました。その過程で日本に蓄積された知見や人脈、相手国からの信頼を外交資産として、地域の安定化に貢献したところだと思います。首脳会談のようなニュースにはなりません、地域の安定の基盤をつくる作業であり、長期にわたり関わり続ける必要があります。

**兼原** 少し長いスパンの話ですが、G7の拡大は大きなテーマになるでしょう。先ほど述べたように、一九八〇年代後半、G7は世界のGDPの約七割を占めていました。それが現在は四割程度です。G7だけで国際秩序を担える時代は、とうに終わっています。ではどのように拡大するのか。「反西側」を明確にする中国やロシアとは相容れま

せん。次代の大国として注目されるインドやブラジルは、アメリカの言うことを聞かないので、G7の一体性を保つのに苦労しそうです。現実的には、韓国とオーストラリアでしよう。その過程で大事なものは、グローバル・サウスを「西側」にしないということです。G7は欧米主導のフォーラムであり、両者をつなぐ役割を担えるのは日本しかないないでしょう。

——グローバル・サウスとの連携は重要ですが、価値の問題などが障害になりそうです。

**兼原** 確かにグローバル・サウスは価値への関心が薄く、これを人口にすると連携は難しくなります。まずは豊かさの実現が大事で、自由貿易の枠組みに加わってもらい、それを通じて経済成長を実現していくプロセスが必要です。かつて日本はGATTに加盟することで成長の礎を築き、現在は「環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定（CPTPP）、日EU経済連携協定（EPA）、地域的な包括的経済連携（RCEP）協定をまとめ、自由貿易の旗手となっており、まさに適役です。

だからといってグローバル・サウスとの関係が没価値的であってよいとは思いません。しかし、欧米のように教師然と上から価値を押し付ける、逸脱したらすぐに制

裁をかける——そういった態度では誰もついてきません。二〇〇年前の植民地化の歴史だってある。アジアにはアジアの文化的・宗教的・道徳的蓄積があり、それに根差した形での自由民主主義の定着は十分に可能です。これも欧米人のようにホワイト・クリスチャンが主流ではない日本がやることに意味があります。

**中林** アメリカ国内に目を向けると、アメリカ社会の長期的なトレンド——例えば人口動態として、二〇四五年には非白人人口が白人人口を上回るといふ予測があります。移民国家アメリカの民族的多様性はますます強まるわけですね。支持者に若い世代やマイノリティを多く抱えるのは民主党ですから、この調査から将来的には民主党優位の政治を予測する人もいます。しかし、仮に若者やマイノリティを中心とした政治が民主党のさらなる左傾化を意味するのであれば、その路線を嫌がって離脱する人も出てくるでしょう。冒頭に申し上げたように、共和党と同様、民主党も激しい変化の中にあります。おそらく四年後は両党とも候補者レースのメンバーが一新されるでしょう。中長期的なスパンで、世代交代により現在のアジェンダ、あるいは政党のあり方そのものがどのように変わっていくのか、注視したいところです。●